

社会主義建設の矛盾を正しく解決するために(一九七九年三月二五日)

この間のインドシナ情勢に対して

日本赤軍

基本問題は何か―社会主義建設と国家、民族について

「すべての民族は、社会主義へ到達するであろう。それは、不可避である。しかし、あらゆる民族がまったく一様に到達するのではない。それぞれの民族は、民主主義のあれこれの形態に、また、プロレタリアートの独裁のあれこれの変種に、また、社会生活のいろいろの方向の社会主義的改造のあれこれのテンポに、独自のものをもたらずである。」(『マルクス主義の漫画および』帝国主

義的経済主義」について)

1、アジアにおける民族形成と解放・社会主義建設

社会主義の先行形態である資本主義は、封建制を否定するなかから生まれ、商品経済を急速に発展させるなかで、その生産関係に照応した上部構造としての民族的国家機構を、ブルジョア革命をとおしてつくり出してきた。この形成過程は、同時に、民族的結合を排外主義的に形成し、国家、国境を定めていく自然成長的な闘争過程でもありました。資本主義的生産の発達過程は、競

合と侵略の過程であり、世界の交通をひんばんにし、あらゆる大陸を資本主義的生産体制につつまこんでいきました。最初は、商品市場として、次には、資本輸出をとおして、一国的には、いまだ封建制の歴史過程にあるアジアは、内的な自然成長性をとおして資本主義的生産へと発展する以前に、帝国主義の外的な侵略と抑圧、被植民地化の中で、封建制から商品経済、資本主義生産への再編を急速に問われてきました。

「民族的結合の創出は、ブルジョアの結合の創出に他ならなかった」とレーニンが言うように、歴史的には、民族的形成というのは封建制の解体と資本主義的な再編における国家的きずなとして、また逆に、弱小民族支配階級の商品経済、資本による、競争と駆逐を、排除する論理として登場して来ました。それが、資本主義から帝国主義に成長転化し、植民地支配をその生命線として利潤追求を盲目的に行うことをとおして民族意識は被支配階級の解放の力へと育成されていきました。被植民地人民大衆は、支配階級によって叫ばれた民族的自覚と民族的きずなを真に成長させる主体として、登場してきました。国内的には、商品経済を通して、資本主義の成長がその発展段階を漸次進むよりも早く外的に資本主義―被

植民地化を迫られ、国家統合を建設する主体としても、その民族的任務を引き受ける主体は、人民大衆以外にありませんでした。被植民地においては、反帝反封建の闘いは民族解放の闘いであり、同時に民族確立、国家の形成の闘いであり、建国主体として新しい生産関係を産みおとす闘いとして成長を問われて来ました。それは、帝国主義の植民地支配下で、搾取と収奪の対象であった諸民族が、資本主義支配に照応した革命の質、社会主義的な革命事業へと、不断に民族的きずなを媒介にして創出していく過程としてありました。「もったも民族的なものこそ、最も国際的なもの」とマルクスが規定した方向へと民族解放の闘いが、世界性をはらんで成長していきました。

こうして、アジアの民族解放社会主義建設は、一国的には、資本主義的生産関係の全面化を経ずに、社会主義の道をつきすすむ力を、反帝闘争のなかで築いてきました。しかし、世界的には資本主義から社会主義革命の方向へと展開されながら、一国的には、資本主義的生産関係によって発達した生産力が、社会主義革命をもたらすのと逆に、自然経済の収奪過程としての植民地化におかれています。ここでは、生産力が、自立的には発展

しえない構造がつくられ、低いままにとどめられています。こうした条件のもとでの社会主義建設は、まず民族経済の自立性を獲得することが火急に問われます。

こうした社会主義建国事業は、社会主義的な改造の中で不断に、封建主義支配と帝国主義支配によって奇形化した経済の土台をつくりなおし、人々の社会主義的な社会関係を育成していかなければなりません。植民地支配に対決し、民族の自己肯定をきずなとして階級化してきたエネルギーを、権力奪取の時点から民族を、さらに階級へと統一する、いわば否定の力とどのように統一するかが問われます。

2、民族解放と社会主義建設における問題点

この間の社会主義建設途上における、民族的、国家的対立は、民族肯定、民族確立のたたかひに歴史的に規定され、民族主義的観点の否定のたたかひ、国際的統一性が正しく止揚していない結果としてあらわれています。人民の指導勢力として封建主義、帝国主義かいらいと対決して社会主義の道をきりひらいた党が、そのことをいまだ、即目的にしか解決しきれていない現実を示しています。つまり、党が、民族的特殊性から自由でなく、民

族の断固とした自己肯定をとおして内的に変革してきた党性を、どのように他民族との階級的連帯として統一していくのかという問題です。民族として、階級的にたたかい、民族としての形成が問われ、かつその民族性を、どのように国際主義の同質性に、とらえかえすのかという問題です。

華僑の利益を民族的に肯定し守ることによって、ベトナムの社会主義建設と敵対する中国の態度。「他民族に幸福をおしつけることは、プロレタリアートの勝利を葬り去ることを意味する」(レーニン)という国際主義的な原則を犯した、社会主義政権による他の社会主義への侵攻。こうした一連の現実、党的指導勢力が、民族的特殊性の枠組に規定されており、他民族との階級的統一が一国的な現状のなかからしか創りえていないことを示しています。そのために、党が、世界の階級闘争を担う党政策を軸に、独自の国家政策を展開しえず、国家政策に、不断に、党的指導力を規定されるという現状を生んでいます。

資本主義が民族形成を必然化したように、民族の不平等発展は、帝国主義支配の産物であり、民族間・国家間の団結は、意識的な党的力を媒介にして民族間の真に対

等な条件をつくり出していかねばなりません。そこに、細分化した国家が止揚され、民族融合を世界的な社会主義へと導く力が、育成されるからです。ところが、過渡期における社会主義国間の対立は、歴史的産物である不均等発展を正しく解決しえず、それを前提にしたまま、団結を促進しようとするところから生まれていきます。それでは党的な同質化はかちとられず、不断に、現状の国家間の物質的力を背景とした関係しか生まれてきません。民族・国家間における平等・対等な関係は、各民族・各国が同じ物質基盤を育成するたかいを、保証しなければなりません。それゆきに連邦制を展望することは、結局各国の社会主義計画経済自身が分業化してしまふことを意味しています。

若い社会主義建設の歴史をふりかえってみれば、この国家、民族の問題が根本的な革命と建設における未解決の分野であり、第三インターナショナルを出発点とする国際共産主義運動のなかで、味方内部における基本問題としてありました。しかも、その解決が正しく行われていない結果、今日の混乱が生み出されています。

3、対立の歴史的背景

一九二八年九月共産主義インターナショナル第六回大

主義建設が破壊されソ連邦が資本主義体制の付属物とされるという危険に対する確固たる保障が作りだされるのである。」(同)

コミンテルンで確立したソ連邦(建国途上にある社会主義)の「原型」としての役割が一面的に強調され、それ以降の社会主義国の誕生を経つとも、民族的対等、国家的対等をつくり出すものではありませんでした。どの国の経済も、「原型」の役割、民族的自立経済をもつべきであり、これは、コミンテルンテーゼに規定されている資本主義の包囲という現状の要素のみからとらえることはできません。それ以上に重要なことは、この民族自立経済が歴史的に不均等な発展のなかにある諸民族を融合させていく基本条件であるからです。歴史的、不均等の結果を前提として社会主義的な団結をつくり出そうとしたことが、革命の先達ソ連を中心とする分業体制を生み出してきました。被植民地から解放された民族の社会主義建設は、先に重工業中心に建設してきたソ連が不均等発展の結果を固定化して援助する限り、奇形的な経済基盤をソ連に依存する形でしかたかなおらせることはできません。各国の勝利した革命が、プロレタリア国際主義の政治を導き手として、自立経済基盤を作り出すこと

会で採択された共産主義インターナショナルの綱領の中で、「ソ連邦の意義とその国際的義務」について次のように明記されています。

「こうして、資本主義の全般的危機の条件のもとで、ソ連邦がもっとも重大な要因となっているのはソ連邦が資本主義体制から離脱して、新しい社会主義経済体制の基礎をつくりだしたからだけではない。それは、またソ連邦が、一般的になみなみならぬ巨大な革命的役割、すなわち、すべての国々のプロレタリアを権力奪取に立ちあがらせるプロレタリア革命の国際的推進力という役割、労働者階級が資本主義を破壊するだけでなく、社会主義をも建設する能力をもっているという生きた実例の役割、国家権力を獲得した世界プロレタリアートがやがてうちたてるはずの、世界ソビエト社会主義共和国連邦に結集したすべての国々の民族の兄弟のような相互関係の原型、単一の社会主義世界経済へのすべての国々の勤労者の経済的結合の原型という役割を演じているからである。」

そうした認識の上に、プロレタリアートの祖国を要塞化するために工業重点化政策をうち出しました。「資本主義的包囲の諸条件のもとでソ連邦のこの経済的自立性が確保される度合に応じてのみ、ソ連邦における社会

をとおして、民族国家の全面的な発展は、民族融合の物質的条件を準備していきます。この不均等から対等へのたたかいを怠り、ソ連を中心として社会主義の拡大を計ることが各国の自力更生を抑圧し、中ソ対立をつくり出し共産主義運動の分裂を結果させました。そして同時に、中国は、同様のあやまりから自由ではありません。

政治を導き手として各国経済の自立的発展を保証し、そのために援助しあい、各国党主体が自国の人民に責任をもち、同時に国際共産主義の統一に責任をもち、コミンテルンの全過程を正しく共同に総括し、新しい統一の機運を能動的につくり出すたかいにたちあがるのが火急に問われています。現状の分裂を歴史的に総括しなければ、民族利己主義、国家利己主義をやっている時は気付かず、やられている時は許さないとという現状から克服の道を生み出せず、ひとり帝国主義者の増長を許すのみです。

私たち、革命途上にある革命主体も、日々、日常的に同質の問題を正しく止揚し、建国の現在のたたかいに生かしていかなければなりません。

4、国際主義の実践的組織化にむけて

一九二〇年共産主義インターナショナル第二回大会の

ためにレーニンが提起した草案は、次のように提起しています。

「プロレタリアートの独裁を民族的なもの(すなわち、ある一国だけあって、世界政治を決定する力をもたないもの)から国際的なもの(すなわち、少なくとも数個の先進国のプロレタリア独裁であって、世界政治全体への決定的な影響力をもちうるもの)にかえる任務が焦眉のものとなっているだけに、この害悪(国際主義を口先だけでと成る)との闘争、きわめて根が深い小ブルジョアの民族的偏見との闘争がますます前景におしだされてくる。小ブルジョア民族主義は、諸民族の同権を承認すること、ただそれだけを国際主義と称し、民族的利己主義を不可侵なものとしているが(このような承認がまったくの口さきだけのものであることについては、いわない)、一方、プロレタリア国際主義は、第一に、一国のプロレタリア闘争の利害を世界的規模におけるこの闘争の利害にしたがわせることを要求しており、第二に、ブルジョアジーにたいして勝利をおさめた民族が国際資本をたおすために、もっとも大きな民族的犠牲をすすんでほらう能力と覚悟を要求しているのである。」

帝国主義が長年にわたって植民地支配を施した結果、

反帝闘争は民族をとびこえて存在しえず、民族解放の中心に、民族肯定と民族的確立を全面にかかげ、同時に、その国の人民の利益が他の人民のたたかいをどのように前進させるのか否か、不断に問う段階的な指導力を持たなければなりません。また、帝国主義本国における修正主義が、民族的枠組のなかで、自国人民の即自的利益の側からしか、革命と建設をとらえきれないことも同質の問題としてあります。

今、インドシナ社会主義が、苦闘し止揚しきれないでいる問題は、主体的な検証を私たちに求めています。帝国主義支配が一国的統合、国民経済を基盤になりたっている以上、革命権力の奪取形態もまた一国的であり、一国的な社会主義の建設過程をとおして社会主義への陣型をかたちづくりします。どの社会主義建設もプロレタリア国際主義の政治を導き手として、自立的な経済建設を育成してゆくことがまず問われます。資本主義生産関係係体にむけた闘争の一点によって閉結する共産主義運動の革命的転換を創り出すために、自らの建國闘争の教訓へと組織されなければなりません。

教訓——私たちのすすむべき道

一国における社会主義建設過程の困難さは、国内における資本主義的要素との闘争に規定され他の社会主義建設と矛盾し、援助しあう関係性と排除しあう関係性を同時にほらまざるをえません。しかし、コミンテルンの発展解消が、各国の主体的たたかいを育成する積極面と同時に、社会主義体系の漸次的な国境を越えた目的意識的な結合を失うという否定面をもっており、一国の指導党が対象化する世界が不断に制約されてきました。その結果、社会主義建設における敵規定が、不断に、自国建設にとつての妨害物という即自的要素から生み出されています。

過渡期の社会主義の、不可避のこの闘争過程を、より正しく早く克服する道は、民族の対等の条件を準備する主体的実践、党の指導方向と方法にかかっています。

インドシナの現状が示すように、国家主義を実践しえない現実、一国的、民族的要素から対立をつくってしまいます。それを、だから駄目なのだと現在の社会主義の発展段階を観念的に否定し、敵対的態度をとることは正しくありません。それは実は、まったく自らがその問題から自由でないこと自身を忘れているか、ほかかむりをして、原則をならべたてているだけなのです。被植民地の

現下の過渡期社会主義の矛盾を、国家間対立へと転化させたことによって、帝国主義支配に利益をもたらしていること、この客観法則を正しく認識するところから、私たちは出発しなければなりません。現状肯定の立脚地平からどちらかに身をよせる方法をとることは、革命の実践主体の選ぶ道ではありません。事実を認識し、この現状を否定し、獲得すべき方向へと目的意識にそって、主体的実践の方法化を計ることが自国の人民に責任を持つ共産主義者のとるべき態度です。

社会主義建設の問題はずっと先の問題であると、抽象的評論にとどめることは正しくありません。私たちは、社会主義建設を現時点から準備する主体として、現実の党活動を担いぬくために、自己批判を指導性の柱とする党性確立のたたかいをすすめています。現代過渡期の世界は、社会主義と資本主義の闘争が、基本矛盾をなしています。社会主義の矛盾も、建國途上にある私たちの矛盾もまた、意識的な帝国主義打倒、社会主義生産関係の解体のたたかいと社会主義の拡大強化へと組織することによって、矛盾を正しく発展させることができます。帝国主義打倒を資本主義批判実践として、主体客体を徹底的に組織し、そのたたかいのなから社会主義を

準備するために、次のように自らのすすむべき方向へと、教訓を組織する必要があります。

1、国際主義と自力更生のたたかい

資本主義は、国民経済を基礎とし、その総括としての国家を媒介にして侵略と抑圧をおしすすめています。私的所有を基礎とする資本主義の「国際的使命」は、反共戦略を基本として成り立っています。しかし、その「国際的団結」は、内容において一国的枠から止揚することはできないにもかかわらず、人民の力の前進の結果、形態において「国際主義」を発揚せざるをえないために、ますます一国的矛盾を深めざるをえません。

逆に、資本主義、帝国主義支配に対決するたたかいは、権力奪取形態としては一国的でありながら、同時に、内容においては生産の社会化を基礎とする各国人民の共通の利害を持っています。資本主義生産をとおして、ますます共通の運命におとされ、そのことによって組織されるプロレタリアート、被抑圧人民は、国境を越えた共通の利益―「人としての価値を獲得する」(マルクス)―ためにたたかい続けます。ここに国際主義の基本精神があります。「国際主義」によってますます矛盾を深める帝国主義政治とは逆に、プロレタリア国際主義は、その意

識的発揚によって矛盾を解決し、より発展させる力を持っています。

これは、世界の人民が、国境を越えた同じ価値によって結ばれた社会の運命の決定者であることを示しています。しかし、プロレタリア国際主義も、権力の奪取形態の一国性と内容における国際主義の本質を正しく発揚されなければ、不断に一国的、即自的基本課題に制約されることとなります。それでは国際主義から後退し、一国的、即自的基本課題を解決しようとする主観とは逆に、ますます解決する道を失います。

たとえば中国では、かつて反帝反封建民族民主革命という革命の性格によって、反帝が国際的な地位にあり、反帝闘争をたたかうことは即国際主義的実践として世界の被抑圧階級との結合を深めさせてきました。しかし、革命勝利、社会主義建設の道において、権力奪取形態は一国的であり、不断に一国的、即自的基本課題からすれば、反帝は副次的なものとなります。しかし、内容的には政界政治の一環としてある中国の国内政治は、ソ連をとおし、アジアをとおし、あらゆる角度から規定されています。決して国際主義的に、反帝が副次的となったわけではありません。一国内の基本課題を解決するため

には、国際主義の地平である、資本主義生産関係を解体するという基本を、反帝にすえて、一国的な当面の課題からすれば、副次的、間接的にみえる本質を正しく建設のなかに発揚しなければなりません。自力更生によって自らの人民の力に依拠することは、即時的に人民の力を動員することではなく、自らの人民の力が他国人民の力と同質な位置にあることを認識するが故に、発揮される国際主義と表裏の関係にあります。

現在の中国は、国内の基本課題の解決の方法と方向をそのまま世界に拡大させることによって、戦略的、戦術的あやまりを犯しています。これは、三つの世界論と反ソ・反覇権戦略・戦術へと結果し、主観的にはどうであれ、反帝階級闘争の法則性を正しく活用しえていません。こうした政治路線は、自然成長的には、資本主義化、社会主義化の二つの道へと統合される歴史発展の法則性のなかにあります。こうした形態としての一国的、即自的な基本課題と内実としての国際主義、反帝社会主義を統一することは、反帝闘争を勝利の革命へと導きかつ社会主義建設の前衛である党の役割にかかっています。

私たちは、国際主義の実現にむけてしっかりと教訓を組織し、主体的政策へと発展させる必要があります。国

際主義の路線は、資本主義的生産関係を解体する、私有財産制の解体の方向へとあくまでも組織することを基本にすえなければなりません。第三インター結成にむけ、レーニンが呼びかけた精神もそのことを示しています。

各国のたたかいが、歴史的な特殊条件に不断に制約されながら、社会主義建設において民族的対等、国家的対等の条件を目的意識的につくり出していくためには、共通の戦略ののった独自の方法が要求されます。ところが歴史的に形成されてきた共産主義運動の分裂は、社会主義革命の方向を二つの潮流へと結果させてきました。ひとつは、反帝、資本主義的生産関係解体を唯一の戦略とする潮流であり、その内には民族排外主義の要素をもつ修正主義も存在しています。質はバラバラです。もうひとつの潮流は、反帝と同次元に味方内部から発生した否定的要素を戦略的に規定している潮流です。反スタや反社帝など、反帝闘争と同次元の階級闘争としてとらえる見方であり、この潮流は、一国的視野から世界革命を観念化する限界を持っています。

各国社会主義、共産主義勢力が解体、打倒すべき対象がバラバラであるこの現実、味方に不利に作用しています。これも帝国主義支配との闘争によってもたらされ

た矛盾が反映し、一国的、即自的な闘争課題を強いられた結果に他なりません。単一の戦略目標によって結果する条件をつくらない限り、国際主義は実践の力となることはできません。

私たちは、反帝、つまり資本主義的生産関係をその統合軸にむかって解体するたたかいをとおして、味方主体を階級化し、反帝の内実を階級性の基準としうる国際主義の地平からたたかうことが第一だと思えます。そのたたかいをとおして、社会主義建設過程に派生した否定的要素を克服するたたかいを階級のひとつの責任として組織しあわなければなりません。それは、各国の特殊性に規定された党主体の矛盾の止揚を保証する世界社会主義の司令部を、反帝・資本主義解体の目的を基準として現時点から準備する第一歩といえます。こうした断続的な各国党の階級化をひとつの戦略にそっておしすすめる方法ぬきに、国家・民族の不等等の条件は、社会主義建設過程において止揚する方法を持たぬまま一国的な条件にまます制約される危険性を持っています。現時点からこの目的意識性をもってたたかひぬくことをとおして、社会主義建設過程において、生産関係の改造をとおして自立経済を建設し、自らが国家・民族の対等の条件を準備

とられるべき方法ではありません。それだけ党の指導が、一国的観点に制約されていることを示すばかりか、人民を民族的対等に動員するのではなく、民族離反の結果を生み出し、民族的対等の条件をますます失うという害毒をもっています。党の分裂は人民に分裂をもちこみ、党の連帯は人民の連帯を育成します。

中国のベトナムへの「制裁措置」としての侵攻は、プロレタリア政策を離れた人民の力を信じない、国家論理にもとづいています。またベトナムのカンボジア救国民族統一戦線への支援によるカンボジアへの侵攻において、ベトナム軍は、カンボジア人民にとってあくまでも侵略主体として存在せざるをえません。「制裁措置」や「援軍」は、だれが決定するのでしょうか？ それはあくまでもその国の人民自身が、自らの力で決定しうる方法をとるべきです。

(それは、パレスチナ革命における日本赤軍の位置を規定する上でも同様の問題としてあります。日本赤軍は、パレスチナの革命組織との対等な共闘関係のもとに、パレスチナ人民との戦略的結合を求めています。私たちが、パレスチナ人民を指導しようとすることも、また逆に義勇軍としてパレスチナ革命主体に無条件に従うこと

しつつ国際主義的任務―反帝社会主義建設の根拠任務―を、担う方法をつくり出すことができます。どのよう中国とソ連が即自的に日本革命に否定的な政策を持つとも、そこで対立、反発を対置することなく、反帝闘争をさらに階級化し、国際主義に貫かれた日本革命の実現に、日帝打倒のたたかいに、すべてを結集する方向を持たなければなりません。

私たちは、まず第一に反帝国際主義をしつかり堅持し、世界・日本の革命勢力の戦略的統一を果しながら、党的結合をめざさなくてはなりません。そして第二に、一國主義の産物である反社帝、反スタ論のあやまりを、人民・同志・友人とともに問いあい、反帝による結合・団結を呼びかける必要があります。こうした味方内部の矛盾を発展のエネルギーへと組織するたたかいは、実際に反帝闘争を自らが担い続ける実践との相互媒介によつてすすめなければならぬことは言うまでもありません。

2、革命の人民性について
社会主義国家間の矛盾の敵対への転化は、それだけ政策における人民性の欠如を示しています。戦争によって矛盾を解決する方法は、帝国主義との基本矛盾の解決方法であり、社会主義の内実がどのように違っても決して

もあやまりです。)

国境を越えた人民への支援は、党的な論理であり、あくまでも人民を代表する主権をもつ社会体制と同じくする国家への論理として通用しうるものではありません。なぜなら、どのような路線対立があっても、その国の人民自身が真理にむけて革命していくことが基本であるからです。あくまでも、党的な援助はその国の人民が認めている国家権力を直接に解体するために介入してはならないのです。ある国の人民の意志を他国の党が代行することは、その国の人民の主体的たたかいを損なう結果をもたらします。主権の侵害は、侵略を本質とする帝国主義の政治方針であるからです。

「勝利したプロレタリアートは、自分自身の勝利をくつがえすことなしに、どんな種類の幸福をも、他民族におしつけることはできない」(エンゲルス)、「他民族に幸福をおしつけることは、プロレタリアートの勝利を葬り去ることを意味する」(レーニン)。各国、各民族の主体的実現を損なう方法は、必ずごうまんな自らが、自国人民に「制裁」を受ける道をきりひらかざるをえないのです。この間の対立へと転化した矛盾は、党の路線対立を国家対立へと導いた党の指導における人民性の欠如を示してい

ます。

私たち自身、人民性の欠如を根深く持っており、その克服過程にあります。人民性とは、大衆の現状肯定の欲望に拝跪することではないし、また革命の暴力性をないがしろにするものではありません。目的を実現する方法において、人民の顕在、潜在力を動員し、その力によって党を革命しつつ、党と人民の意識性を統一していく立場と観点をどれだけもちうるかという問題です。

私たちは、人民の力に依拠することを幻想と考えたり、党の革命を政治議論におしとどめるといふあやまりを犯しつつやってきました。そして、失敗の経験の総括をとおして、革命に対する態度、立場・観点を問う人民性の根拠をとらえかえしてきました。自国人民に依拠することは、他国人民と対立することではありません。他国人民との同質化をかちとり、他民族の現状をしっかりと把握し、党を不断に革命化しぬくことぬきに、それはまた保証されません。

ベトナム・カンボジアにおける国境問題、領土問題、中国・ベトナムにおける領土、国境問題など、各国の個別性に規定された路線の違いが正しく解決しえず、民族対立、国家対立へと転化しています。

を目的とせず、団結を戦略的に求め、思想的統一を果たし、党の人民性を打ち鍛える方法をとりまします。

3、党の役割

党は人民の意志を反映し、人民が団結する要であり、個別の問題をより普遍性の側からとらえ、判断と方針を提起する人民自身の指導主体です。そして、労働者階級の思想を基盤とし、規律性と統一性をもった共産主義的規範を体現する指導主体です。敵とのたたかいの中で、この役割を党が、日常不断に高め、客観法則を正しく活用して始めて勝利をかちとることができます。一般的に党の役割を規定することに意味があるのではなく、動的な世界を主体的に実践するなかで党がどれだけ継続的に主体の革命化をおしすすめられるか否か、ここに現代過渡期の党の役割の基本があります。インドシナの敵対矛盾に結果した否定面に、真正面からとりくみ、指導能力を改造し、革命して、各党がすすむ方向をもつか否か、正当化に終始するか否かが、今後の発展方向を規定していきます。それは私たちが当事国の党の問題として判定をつける観客の立場にまわるか、自らの主体建設にとらえ返し、同質の問題を発見し、革命化に役立てるか否か、という問題でもあります。

「帝国主義は、それにとってかわる社会主義に対して、より民主的でない境界を、遺産として残し、ヨーロッパ及び世界の他の部分における一連の領土併合を残すであろうと。だが勝利をえた社会主義は、全戦線にわたって完全な民主主義を復活させ、それを徹底させながら、どうして国家の境界を民主的に決定することを拒否するか? どうして住民の「共感」を考慮に入れることを欲しないのか?」(レーニン)

住民の「共感」を軸に国境問題を解決すること、この人民性をぬきに帝国主義の引いた国境を基準に争うことはできません。こうした問題を解決するものとしてインドシナ連邦構想(または、それに近い条約など)は、展望されるべき方向としてあります。しかし、仏帝植民地支配に対決してたたかいてきた三国人民の共感ぬきにおしすすめることはできません。他民族との人民的団結を促し、統一するために妨害物を党が民主的に解決し、党自身を人民の団結にむけて革命すること、このことをとおして人民性が育成され、各々の党的団結は促されます。

私たちは、人民的団結を基本に党の革命を遂行し、他の革命主体とひとつの政策協定で結びあうことのみを目的とせず、団結を戦略的に求め、思想的統一を果たし、党の人民性を打ち鍛える方法をとりまします。

この間の国家対立を党主体の問題としてとらえ返し、自らの教訓と政策方向への組織化を計らなければなりません。

まず第一に、主権の問題です。様々な所有形態をもつ社会主義建設の過渡期は、広い意味でのプロ独の形態としてとらえることができます。この過渡期の条件に規定され、社会全般に、資本主義的要素が根深く残っています。反帝反植民地闘争時には、先進的部分によって支えられていた党は、建国という条件のなかで全人民に先進的であるか否かにかかわらずへの指導責任を問われます。党は違った形態のよりむずかしい階級闘争を指導しなければなりません。その現実には党の役割をより拡大し、党自身がプロ独執行主体として全人民の労働者階級化を遂行することが問われます。この時期の人民主権は、内容としてあくまでも党的指導に集約され、人民の統一と団結をつくりだしていきます。なぜなら、反革命への統制がもっとも問われるからです。

プロ独の遂行は、人民に対しては徹底した民主主義、反革命に対しては徹底した独裁の内容を実践することであり、過渡期に党的指導性がそのすべての指揮を集中し、プロ独の内実をつくり出さなければなりません。この党

によるプロ独への指導は、党自身による独裁に結果させることなく、人民のプロ独への参加を広範につくり出すことが問われます。

貧農依拠路線による社会主義建設をめざしたカンボジアにおける党の短期崩壊は、主権を犯すベトナムという存在よりも、大きく国内における人民に支えられた人民自身の主権の確立のたかいかいを党が指導しえなかったことに問題があると思います。こうした人民の主権行使への指導の敗北は、対外政策において党的連帯をプロ独下の徹底した民主主義の実現として発揚しえず、孤立主義を深め、内的、外的な崩壊条件を促進してしまいました。党が人民の意志を反映しえない限り、主権は党に私物化されるという結果をもたらします。いかにすばらしい目標をもっていても、その方法において人民の創意と熱意を結集しえなければ独裁の対象をあやまり、党自身の孤立を生み出します。それは、私たちが自身の実践の総括でもあります。

また、カンボジア人民の名において、カンボジア侵略を計ったベトナムの政策は、カンボジアの党の指導のあやまりを、代行主義的に「解決」することによって、カンボジアの主権を犯す結果を導きました。主権確立にお

ける人民の結集と、他国兄弟党との団結の条件を準備する党のみが、プロ独の正しい遂行を保証していくことができます。

第二に、路線問題についてです。国内の特殊性をはらんだ政治内容を、世界革命へと対象化しぬかず即世界戦略とする中国のあやまりは、これまで指摘してきました。民族的、国家的特殊性が路線の違いを生み出し、路線の違いはまた国家・民族的対立へと結果していきま

す。世界観の一致、思想的立場と観点の真剣な一致を全党的にもつことぬきに、路線対立は止揚されず、一方への物理的、規律的制裁、排除に結果させます。

中国は、党内において、路線の継承性をもって否定面を止揚しえず、不断に排除の論理に依拠する形式論理を根深くもっています。こうした間違った路線闘争は、排除しあう関係性のなかに党の発展を自然成長にゆだねてきました。路線闘争の間違った展開は、帝国主義を強化し、人民に混乱を生み出します。この客観的事実をみとめ、それを否定しぬく方法を確立しなければなりません。

日本革命の現段階、人民内部の現情にとっても切実な問題です。内ゲバ、観念論争等、たとえ「間違っている」

他組織に有利に結果しようとも、帝国主義に対する闘争を第一とすることによって人民を守る方法をとらねば、人民は決して党を支えることはできません。人民を第一にし人民の側からの路線検証として党の革命を遂行することをしっかりと実践しなければなりません。内ゲバを

よしとせず、内ゲバを現状肯定せず、敵をよるこぼせ人民に混乱を与えている事実をみとめ、それを否定する方向において方法を条件に従って決定しなければなりません。私たちは、願望的に内ゲバを否定している理想主義者ではありません。内ゲバを否定するという断固とした観点の持久的な実践をとおして、(その結果として当事者になることがあろうとも)否定する目的意識にそって時々に対処しなければならぬということです。路線闘争における目的意識性の欠如は、未来のために現実にしたかっている「つもり」が、実は現在の実践によって未来を台なしにしているに気づかない結果をもたらします。

私たちは、世界革命を勝利的に実現する国際国内の基準として、まず反帝の立場、反帝による立場の統一を唯一の路線闘争の前提としてたかいかいぬくことを再び確認します。同時に路線闘争の方法において、歴史的関係性

の側からのみ対立を深めることを拒否します。まず現実の敵の動向にしっかりと目をむけ、その立脚地平から過去をとらえ返し、統一にむけた方法を確定することを国際・国内階級闘争のなかに組織しあわなければなりません。

第三に、国家政策における党の指導性についてです。

世界が各国ごとに、世界革命の一部として自国の革命勝利を建設に導いていく過程は、各国の党を媒介に各国人民が団結を深めていく過程です。党が統一されておらず、人民の共感によって国境がとりはられておらず、その発展段階を無視することはできません。こうした段階にあって党はその政策の一環として国家政策を持つことは必然です。社会体制の違う国家を含めた原則的な国家の対外活動によっても、資本主義への包囲をつくり出さなければなりません。資本主義の国家原理は、利潤追求のために商品市場、資本投下の野望によって統合されているとはいえず、自国人民の力と社会主義諸国の力を無視することができない現状があります。

社会主義の国家政策は、社会主義各国の党的団結と自国社会主義建設を基礎にうちたてられなければなりません。国連という各国政策の国際的決定の場合は、参加をと

おして社会主義の強化、拡大の方向を組織する場であっても依拠すべき場では決してありません。社会主義国が国連の監視軍を自国内に引き入れることは、帝国主義に陣地をあげわたすことと等しい政策です。あくまでも社会主義の国家政策は、資本主義と政治的、路線的共同基盤をつくるべきではありません。中国のように、政治的共闘によって反ソ包囲をつくり出そうとすることは、資本主義を強化し、自国人民を資本主義化していく結果を生み出します。

一九五四年にうちたてられた中国の「平和五原則」(①領土保全、主権の相互尊重②相互不可侵③内政不干涉④平等互恵⑤平和共存)は、国家外交の原則です。しかし、資本家と人民の価値観が違うように、社会体制の違う国家外交において、あくまでも自国建設の発展のみならず、国際的な社会主義の強化、拡大にむけて党が「平和五原則」を行使しなければなりません。

中国は、朝鮮を除く、国境を接するあらゆる国と領土問題をひきおこしています。路線や社会体制の違いは、不断に帝国主義によって引かれた不確実な国境故に、領土問題をひきおこさざるをえません。領土問題のみをとり出して云々しても、その原因を党の路線と指導性のもとに解決しなければ、正しく解決することはできません。

社会主義建設における激動の時期に、人民性をもち、国際主義を貫き、全人民の労働者階級をプロ独としておしすすめるために、党はその能力を問われます。現時点から党の建設における役割を正しく認識し、現在の不十分な姿を党の革命としてただちに主体変革を果たすこと、ここに私たちのすべての総括の基本があります。自己批判を指導性の柱とする党性を発揮し、党の階級化、革命化を計り、そのことによって人民と結びあい、現実の変革を遂げなければなりません。